

人口減少対策検討会議で議論を

総務・経済常任委員会報告

総務・経済常任委員会では9月定例会以降、所管事務調査（8課・13項目）を4回にわたり開催し、12月定例会で竹田総務・経済常任委員会委員長から「所管事務調査報告」が行われましたので、報告内容と委員会での質疑についてお知らせします。

人口減少問題 庁舎内検討会議で 十分な検討を

人口減少問題は、喫緊の課題として行政においても職員による「人口減少対策検討会議」を立ち上げ、これまで延べ4回にわたり会議が開催された旨の報告がありました。

検討会議では、移住・定住対策として13件、少子化対策として11件、起業家支援を含む企業誘致対策として4件の、計28件の事業内容について検討を行っており、この中で、移住・定住対策並びに少子化対策では、それぞれ3件、企業誘致対策では、2件が、「新年

度から実施すべき」または、「実施に向けて検討すべき」となっています。

その他の事業については、継続協議と判定されていますが、早急に取り組める事業もあると考えられることから、政府が設置した「まち・ひと・しごと創生本部」から出される情報収集に努めると共に、引き続き会議を開催する中で実施に向けた検討が十分行われるよう要望します。

質疑要旨

新井田副委員長 地方創生交付金は、戦略プランができている自治体に2015年度中に予算措置されますが、

地方の総合戦略の策定も義務付けています。我が町もこのことを踏まえて考えなければなりません。今後、どのように進めて行くのでしょうか。

吉田委員 いま、少子化対策が緊急の課題であり、その姿勢を町として見せて行く必要があると思われませんが、検討会議の中ではどのような議論をしたのでしょうか。

福田まちづくり新幹線課長 検討会議では、いろいろな意見が出されました。その中で、「働く場所がなければ定住化につながらない」「人口減少を防ぐには、働く場所や企業誘致が優先」という意見もありました。

一方では、少子化対策について「子どもを育てる環境を整え、働く職場があろうがなかろうが町外からの転入も期待できる」とい

う意見もありました。地方創生については今後、情報収集を積極的に進めた中で、検討会議で出された事業が該当するかどうか精査していきます。

平野委員 空き家活用事業について、「ホームページや町政広報だけではなく、より効果的な方法を検討し、積極的に提供・PRを行う」となっています。

これは、空き家活用事業だけではなく全ての事業に通ずるものと思われ、この一番大事な部分をどのように検討しているのでしょうか。

竹田委員長 空き家ですぐ活用できる家屋が何戸あるのか押さえていますか。

福田まちづくり新幹線課長 すぐ居住できる空き家は数軒しかありません。

また、検討会議の中では、「ホームページ

や町政広報だけではなく、より効果的な方法を考えましょう」というところで留まっています。

移住・定住フォーム等への資料提供や移住・定住対策のPRとしてメディアを使って紹介する方法もあります。

又地委員 人口減少対策検討会議を4回開催する中でいろいろな事業が出てきたと思いますが、その事業を実施するかしないかは町長の政策だと思えます。お金のかかることについては、必ず「当町の財政状況も勘案しながら検討します」という回答が返ってきますが、そこから抜け出さないためだと思えます。

また、高齢者に対しての事業がありませんが、検討会議の中では議論されなかったのでしょうか。